

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

小林市長 宮原 義久

市町村名 (市町村コード)	小林市 (45205)
地域名 (地域内農業集落名)	幸ヶ丘東地区 (赤松集落、豊原集落、南ヶ丘集落、巢之浦集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月24日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・当地区では現在、主に露地野菜・飼料作の生産が行われている。
 ・現在、農地の約80%を60代以上の耕作者が耕作している。また65歳以上の耕作者のうち、約92.5%(46.9ha)は後継者無しまたは不明の状況であり、将来的に遊休農地の増加が懸念される。
 ・規模拡大を志向する担い手も存在するが、現時点では拡大希望面積よりも、縮小意向のある農地や、耕作者不在農地が多い状況にある。地域の農地・農業を今後も維持していくためには、地域内の担い手への農地集積・集約を進めると共に、兼業農家等や入り作も含めた幅広い耕作者を確保し、地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・今後も、露地野菜・飼料作を中心として、地域営農の維持・振興を図る。また、夏も比較的冷涼な気候の為、高原農業をモデルとし、取り組みを進めていけると、地域全体として農業の発展につながると思う。
 ・遊休農地の発生を防ぐため、後継者不在農地については地域内の担い手への農地集積を進めるとともに、兼業農家等についても農業を担う者として、幅広く労働力の確保を図る。
 ・農地中間管理事業を活用して農地の集積・集約に取り組み、地域と担い手が一体となって農地利用の改善に取り組む体制の構築を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	121.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	121.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を「農業上の利用が行われる区域」とし、その他の農地は「保全・管理を行う区域」とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
規模拡大意向のある認定農業者等の担い手への農地集積を進める。あわせて、農作業効率化のため、農地中間管理機構等を活用した農地集約(団地化)・所有者不明農地の改善、活用に取り組む。
(2)農地中間管理機構の活用方針
意向調査で回答があった所有地・耕作地の過半について、機構利用の希望がある。地域計画・目標地図の作成後に機構契約を推進し、担い手の経営意向を考慮しつつ、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
耕作者の半数について、耕作地の営農条件改善を希望している。除礫や農道の拡幅、排水路の整備等の課題について、担い手や所有者の意向を踏まえつつ、補助事業の活用を含めて検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内の担い手への農地集積・集約に配慮しつつ、地域外からの法人等の計画的な参入推進をはかると共に、兼業農家等も幅広く農業を担う者として確保する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
耕作者の3割程度は委託希望がある。今後地域内で受託可能な担い手がいるのか等、検討を行っていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	
【選択した上記の取組方針】				
小規模農家が多数の農機具等の所有は厳しい。その為、共同利用できる農機具等を設置し省力化と経費削減に取り組む検討を行う。				